r6物価_3_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【08_茨城県】
地方公共団体名（コード有り）	08208_茨城県龍ヶ崎市
都道府県・市町村コード（5桁）	08208
担当部局課名	総合政策部企画課
担当者氏名	岡野智倫
電話番号	0297-64-1111
メールアドレス	kikaku@city.ryugasaki.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	25,830
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	5,284
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④にかかる交付対象経費	634,940
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	39,127
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	256,000
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	16,451
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	25,830	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	5,284	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	626,990	既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	34,956		
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	256,000
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	16,451
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	7,950	今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	899		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	25,830	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	256,000
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	5,284	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	16,451
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	634,940	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	35,855	小計 配分予定額（R6経済対策等分）	272,451
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
小計 配分予定額（R5経済対策分）	701,909		
		配分予定額計	974,360

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	25,830
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（※）（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額②	25,830
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	5,284
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（※）（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額③	5,284
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	394,870
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	232,120
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（今回追加分）	7,950
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額④	634,940
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	25,472
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	9,484
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（今回追加分）	899
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑤	35,855
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額⑥	–
小計 交付限度額（R5経済対策分）	701,909
移替先	総務省

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）		153,774
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	277,655
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑧		277,655
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	28,446
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑨		28,446
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩（今回追加分）		–
小計 交付限度額（R6経済対策等分）		459,875
R6経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄	【調整後】本省繰越希望額（R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	153,774
	本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）	21,655
	本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）	11,995
	本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額）	–
※記載は不要		
推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	–
	【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	153,774
	本省繰越の追加希望額 手動入力分（調整用）	–
交付限度額計		1,161,784

		No	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
												合計	977,632	977,632	–	25,830	5,284	634,940	39,127	–	–	256,000	16,451	–	–
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支援分）給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		25,830	25,830	–	25,830	–				–				–
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰対応給付金給付事業（住民税非課税化分/住民税均等割のみ課税化給付分/新規こども加算分/調整給付分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		674,067	674,067	–			634,940	39,127		–				–
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–											
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–											
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–											
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業(事務費)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		5,284	5,284			5,284								
【R6経済対策等】差押禁止法	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	重点支援地方給付金給付事業（住民税非課税給付分/こども加算分）	Ⅱ．物価高の克服	○	–		272,451	272,451							–	256,000	16,451		–
	（デジタル庁）給付支援サービス	8											–	–											

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6518世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （6518世帯）	–	○	–	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1529世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 908世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 546世帯×100千円、子ども加算 1257人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23993人（533790千円） のうちR6計画分 事務費 39127千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2983世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（23993人）	–	○	–	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3												
4												
5												
6	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1529世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 895世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 539世帯×100千円、子ども加算 1251人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23098人（528140千円） のうちR6計画分 事務費 39127千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2963世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（23098人）	–	○	–	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
7	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8000世帯×30千円、子ども加算 800人×20千円 のうちR6計画分 事務費 16451千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（8000世帯）	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
8												